

渡辺博明著

『スウェーデンの 福祉制度改革と政治戦略』

付加年金論争における社民党の選択』

評者：石原 俊時

しばしば指摘されるように、1959年の公的付加年金導入の決定は、スウェーデン福祉国家が、国民の最低限の生活を保障する「ケインズ＝ベヴァリッジ型」から最適な生活条件を各国民に保障しようとする「制度的タイプ」の福祉国家に転換する転機となった。今日においてスウェーデン福祉国家の特質といわれるものが、この時期に顕在化してきたのである。また同時期には、1932年以来、政権を担ってきた社会民主党は支持率の減少に悩んでいたが、公的付加年金制度導入を契機にホワイトカラー層を支持基盤に取り込み、その後も1976年まで政権を維持し続けることとなる。このような歴史的転換点となった付加年金導入をめぐる政治過程を、政党間の論争とそこにおける社会民主党の政治戦略に着目して描き出したのが本書である。

本書の構成及び概略は以下の通りである。

序 章

第一章 分析枠組の設定

第二章 社民党における政治理念の刷新

第三章 付加年金論争の争点化

第四章 国民投票

第五章 立法化をめぐる攻防

第六章 付加年金論争とスウェーデン政治

終 章

序章では、以上のような付加年金論争の歴史的な位置が指摘され、それにアプローチする視角を定めたのが、第一章である。即ち、スウェーデン政治の特徴をその安定性に求め、政治過程を諸政治勢力間の「妥協」のあり方に注目して説明しようとする「コンセンサス・ポリティクス」論は、政治過程が政治主体間の相互行為であるということを軽視し、静態的な把握に陥りがちである。それに対し、コルピヤエスピン・アンデルセンに代表される「権力リソース」論は、そうした欠点を克服しうる視角を提供するが、実際には政治過程や政治主体の戦略に関する実証的な分析を十分行ってこなかった。この二つの議論の間において、政治過程の実証的な分析を通じて「権力リソース」論を批判的に継承しようとするのが筆者の視角であると言うことが出来る。

第二章では、1950年代半ばに社会民主党が直面した困難な問題状況が明らかにされる。第二次大戦後、安定した経済成長の下に完全雇用が実現され、ケインズ主義的福祉国家は成熟に向かい、旧来からの政治的課題がかなり達成されつつあった。その一方で経済発展に伴う産業構造の変化によって、基盤とするブルーカラー労働者の人口に占める割合は減少していた。他方、「社会的自由主義」を掲げ、基礎的社会保障の提供については支持しつつも、それ以上の国家介入を個人の自由や自立を阻害するものとして退ける自由党が台頭してきた。こうして支持率が長期低落傾向を示す中で、社会民主党は、今

後も政治的主導権を維持するためには、イデオロギー的刷新を成し遂げ、新たな政治戦略を構築する必要性に迫られていたのである。そこで浮上してきたのが、1954年の『人々の協働』や56年の『進歩の政治』で主張された、豊かさが増大するほど個人の社会（国家）に対する要求も増大し、個人の自由を実現するための国家の役割もますます拡大するという議論であった。一方、56年の総選挙敗北を機に、ホワイトカラー層の支持獲得が党の死活問題として認識されるようになった。

第三章では、付加年金問題が極めて重大な政治的争点となった経緯が説明される。当初は、ホワイトカラー層には協約年金が普及していたのに対し、国民年金以外に退職後の所得保障の手段を持たないブルーカラー層の不満から、公的付加年金制度の導入が問題となった。つまり、元来は、諸利害間の利害調整の問題であり、社会保険制度の技術的な問題としての位置づけしか持たなかった。しかし、年金制度全体のあり方に関わることから、次第に諸政党間の争いが前面に出るようになり、特に付加年金制度が強制加入の公的な制度であるべきか労使交渉に基づく任意加入の制度であるべきかといった、国家介入をめぐる社会民主党対自由党のイデオロギー的な対立と結びつき、当時の政党政治の中で最大の争点となっていった。この問題においても、事態の展開を左右する存在としてホワイトカラー層が目されることとなる。

第四章では、こうして最大の政治的争点となった付加年金問題をめぐって国民投票が行われるにいたった経緯が辿られる。社会民主党も、ブルジョワ政党優位が確立しつつあった政治状況の中で、この付加価値年金問題を政治的主導権を取り戻す政治戦略の中心に位置づけるようになった。そこで、この問題での国民投票を主張する自由党の動きの機先を制し、自己が主導

権を握って国民投票を実施することを決意した。1957年の国民投票の結果は、新しい政治理念の下での積極的な運動が功を奏し、ホワイトカラー層の取り込みにある程度成功し、社会民主党が支持する選択肢が相対多数を獲得することとなった。

第五章では、法案成立までのプロセスが描かれる。国民投票後、四党交渉をする中で、社会民主党は一定の譲歩を示しつつも、自由党と自己の路線の差を社会に印象づけた。そして下院にあたる第二院を解散し、総選挙に打って出た。その結果、自由党が大幅に後退する一方で、社会民主党は長期低落傾向に歯止めをかけることに成功した。自由党内では指導部への批判が高まり、内部には社会民主党案にそった解決を求める動きも現れた。こうした状況の中で、1959年5月に社会民主党政府法案は一票差ながら第二院を通過し、成立することとなった。翌年の総選挙では、国民付加年金制度廃止を訴える保守党が選挙に敗北し、付加年金制度は定着することとなる。

第六章では、その後の展開を辿りつつ、付加年金論争の意義を確認する。つまり、社会民主党にとって付加年金論争は、1960年の新綱領に結実した政治理念の刷新とホワイトカラー層の取り込みという支持基盤の再構築の契機となったのであり、それらを通じて政治的優位の再確立を成し遂げる前提となった。

終章では、より視野を広げて、国際的な福祉国家の歴史的発展の比較という観点から、付加年金論争が位置づけられる。即ち、付加年金論争は、殆どの先進諸国が「ケインズ=ベヴァリッジ型福祉国家」の一応の達成という段階に留まる中で、スウェーデンの「制度的タイプ」の福祉国家への移行を決定づける分岐点になったのであり、社会民主党はその転換手の役割を果たしたのである。しかし、現在、新自由主義の嵐

に晒され、環境問題が顕在化するといった状況の中で、これまで福祉国家を支えてきた諸条件や価値観がゆらいでいる。本書は、最後の部分で、スウェーデン社会民主党における今日での福祉政策の理念再構築の試みや政治戦略の自己刷新の取り組みについて触れ、議論を締めくくっている。

*

本書は、このようにスウェーデン福祉国家の重要な歴史的転換点となった公的付加年金導入をめぐる政治過程を、それぞれ異なる理念やイデオロギーを持つ社会民主党を中心とする諸政治主体（政党及び利害団体）が相互に競い合うダイナミックなプロセスとして把握することに成功している。それにより、スウェーデン政治史における「合意の政治」と「対立の政治」の二側面を整合的に理解しうる視角を提供することとなった。スウェーデン政治史研究や福祉国家研究にとって貴重な貢献であると言えるであろう。また、社会民主党が明確な政治戦略を打ち出し、このプロセスを主導したことを浮き彫りにしている。それ故、自己刷新の過程として描かれたこの時期が社会民主党の発展にとっても大きな画期となったことを明らかにしており、スウェーデン社会民主党史研究としても重要な意義を持つと考えられる。総じて本書は、我が国のスウェーデン現代史研究にとって大きな貢献をなした労作であることは間違いのないと言えよう。

しかし、ないものねだりとなるが、いくつかの論点を指摘しておきたい。

第一は、本書では政党の理念やイデオロギー、それに基づく政治戦略に着目しているのであるが、スウェーデンにおける思想的な伝統や制度的な遺産に眼が行き届いていないことである。例えば、国家を通じて自由を実現していくといった、いわゆる「積極的自由」の概念は、1940

年代の「計画経済論争」で社会民主党が主張した所であるし、さらに遡れば20世紀初頭の「国民運動」に辿り着く。所得損失に対する保障の原理（inkomstbortfallsprincipen）も、1916年に成立した労災保険法などで採用されている^{（注）}。こうした歴史的遺産が新たな歴史的脈絡の中で如何に継承されたのか、またこのような歴史的遺産は問題となっている歴史的転換に如何なる役割を果たしたのかという視角は、スウェーデン史研究にとって枢要であると思われる。それによってこの時期の歴史的転換点としての意味もより明確になるであろう。

第二に、本書では、後に「強靱な社会」を標榜するように、個人の自由のためには積極的な国家介入が必要であると主張する社会民主党と、国家干渉を個人の自由にとって制約要因と見る自由党の対立がクローズ・アップされている。しかし、「国家」対「社会」の対立が前提とされ強調されすぎると、社会民主党が「国家」と「社会」を等値なものとして用いていることが、単なるレトリックの問題に還元されてしまう恐れがある。スウェーデンにおける政治思想あるいは社会思想において、アソシエーション民主主義あるいはミュルダールの言う「民主的計画」の思想に見るように、「国家」が「社会」に規制され、極言すれば「社会」の延長線上に捉えられるような国家観の存在が問題となるのであり、これは、実態としても独特な「国家」=「社会」関係の存在を反映しているとも想像される。この点への配慮も必要であろう。

第三に、付加年金論争を通じて「制度的タイプ」の福祉国家への転換が進んだことが強調されている。このような付加年金がうまく成立しなかった例として、デンマークが挙げられることがある。しかし、デンマークとスウェーデンが共に北欧型福祉国家として分類されることがあるとするならば、福祉国家の段階とともに北

欧型といった福祉国家の類型も考えてみなければならぬかもしれない。今後の国際比較を念頭においた研究の進展を期待する次第である。

第四に、本書で指摘されるように、社会民主党がこの時期を境にホワイトカラー層を支持基盤に取り込んでいったことは、スウェーデン福祉国家の発展にとり重要な意味をもったことは間違いないであろう。「制度的タイプ」への福祉国家の転換の成否は、一つにはここに掛かっていた。しかし、スウェーデンでは、なぜ一部のホワイトカラー層が社会民主党を支持するようになったのであろうか。社会民主党の「勤労者」のレトリックはなぜ有効であったのだろうか。どうしてスウェーデンでは成功し、他の多くの国ではうまくいかなかったのか。これらの点について、ホワイトカラー層の主体的な条件

を含めて分析を深めていく必要がある。

以上、何点かを指摘したが、本書の価値をいささかも減ずるものではない。スウェーデン研究者を含め、西欧福祉国家に関心を持たれている方にも、是非一読をお勧めする。

(注)この点については、スウェーデン型社会保障の成立を1910年代に求めるエーデバルクの議論を参照。Edebalk, P. E., Valfärdsstaten träder fram, Lund 1996, s. 104-106.

(渡辺博明著『スウェーデンの福祉制度改革と政治戦略』法律文化社、2002年3月刊、v + 283 + 18頁、定価 7,700円 + 税)

(いしわら・しゅんじ 東京大学大学院
経済学研究科助教授)

●新自由主義に抗する教育の改革とは? (アソシエイト) アソシエイト編集委員会編 一六〇〇円
対談現代の子ども、教師、親、学校、地域

特集 教育の危機と改革 対談現代の子ども、教師、親、学校、地域
●現代の陳外と教育の改革/黒沢惟昭 ●諸外国の教育改革/イギリス・大田直樹
●フランス・藤井佐知子(アメリカ) ●中国・王智新(韓国) ●坂井俊子(外国籍) ●ニューカマーの教育/宮島尚
●育にみる教育のマイリシティ/嶺井正也 ●進歩的「性教育」という名づけの誤謬
●金井景子/トランスジェンダーと学校教育/三橋順子 ●戦争を語るものは誰か
●尾崎ムゲン/階級社会/ブルジョア ●尾崎ムゲン/階級社会/ブルジョア ●尾崎ムゲン
●同盟と反覇権共同戦線 武者小路公秀 ●橋本健一 ●国際反行政テ

●地域社会教育の新たな実践モデルを提起
鈴木敏正著 AS判・五四〇頁・一〇〇〇〇円
●自己疎外と社会的陶冶論の現代的意義を検討
鈴木敏正著 AS判・二四〇頁・四五〇〇円

主体形成の教育学
自己教育、地域づくり教育、社会教育への基礎理論を自己疎外、社会的陶冶過程を軸にして主体形成論として提示。

●現代教育の課題にこえる「市民社会の自己組織」としての教育の構築
黒沢惟昭著 AS判・七五〇頁・九八〇〇円

国家・市民社会と教育の位相 疎外・物象化・ヘゲモニーを磁場にして
疎外・物象化、ヘゲモニー概念の深い洞察と市民社会の実現をみすえてマルクス、グラムシと教育の位相を検討する。

●公立小・中学校の学区・学校統廃合問題について地域教育社会学からのアプローチ
若林敬子著 AS判・五〇六頁・八四〇〇円

学校統廃合の社会学的研究
人口問題と教育政策の一環として近年の少子化状況の中で学区・学校統廃合について各地の紛争事例を調査した実証研究。

●教育立国を目指す中国の教育の歴史と現状を分析
小島麗逸・鄭新培編著 菊判・三四〇頁・五九〇〇円

中国教育の発展と矛盾
中国の教育の歴史と現状を多方面から緻密に分析。過去50年間の問題点と成果を整理し21世紀へ向けて新たな提言を示す。

●教育内容や生活環境や帰国後の動向なども加えて検討
大里浩秋・孫安石編 AS判・四六四頁・六六〇〇円

中国人日本留学史研究の現段階
関連資料を豊富に収録し、日本での教育・生活環境を帰国後の動向とともに総体的に検討した教育をめぐる日中交流史。

御茶の水書房 〒113-0033 東京都文京区本郷5-30-20
電話03(5684)0751 / http://homepage1.nifty.com/ochanomizu-shobo/

▶価格は税別◀